

東ヨーロッパの人民民主主義に関する一考察

森 田 昌 幸

1. はじめに

世界最初の社会主義政権がソヴィエトに誕生して、すでに70年近くになる。その後第二次世界大戦を契機として、世界の多くの国家で社会主義政権が誕生した。その中でも東ヨーロッパにおける社会主義政権は、非常に特殊な性格を有するものであった。現在、東ヨーロッパ地域には八カ国¹⁾の社会主義国家が存在するが、それら各国の社会主義建設は、何れも各国独自の性格を有している。これは、ある意味では当然のことであると思われるが、社会主義共同体の統一と団結という見地からは、決して好ましいことにはならないであろう。即ち、社会主義国家におけるナショナリズムとインターナショナリズムの問題が現在まだ解決されていないことを見ても、問題が如何に複雑であるかわかる。

次に、東ヨーロッパ諸国の社会主義が、誰のための社会主義であるのか、また何のための社会主義であるのかという問題も解決されなければならない。この問題は、西欧諸国、特にフランス、イタリア、スペインあるいは日本の社会主義政党と比較するとき、一層その問題点が大きくなる。つまり、社会主義政党が現に権力を有する国家の社会主義と、権力を有せず野党でありながら社会主義実現を主張する国家の社会主義との相違である。

ここでは、東ヨーロッパの社会主義、特にルーマニア共産党のイデオロギーを中心として、西欧自由主義諸国の社会主義政党と比較しつつ考察することとする。その考察の対象は、権力確立の背景と人民民主主義の本質に関するものである。

2. 歴史的背景

東ヨーロッパ諸国に社会主義政権が誕生した歴史的背景としては、ヨーロッパにおける全体主義、特にナチス・ドイツの抬頭が間接的原因として考えられる。今日の東ヨーロッパ諸国は、第二次世界大戦中は、ドイツ軍の侵攻を受け、その多くは、国家は勿論、民族としての存在をも脅かされるにいたった。第二次世界大戦前から大戦中にかけての各国の政治形態は、それぞれ異なっていたが、民族の存立をかけた闘争には共通性があった。それは、すべての政治勢力を統一

して侵攻するドイツと戦うという目的であった。

東ヨーロッパの中小国家の中で、独力でドイツ軍を自国の領域内から撃退し得るだけの軍事力を有する国家は、残念ながら存在²⁾しなかった。1939年9月1日、ドイツ軍は圧倒的優位をもってポーランド攻撃を開始した。ヨーロッパにおける第二次世界大戦の勃発である。ドイツ軍のポーランド侵攻は、同時にソヴィエト軍のポーランド進軍をまねく結果となった。ドイツ軍は同年9月27日には首都ワルシャワを占領するにいたった。ユーゴスラヴィアやその他の東ヨーロッパ諸国においても状況は大同小異であった。

ドイツ軍の侵攻を受けた東ヨーロッパ諸国³⁾はドイツ軍撃退という悲願のもとに、ソヴィエトの軍事的援助を受けなければならなかった。ルーマニアも例外ではなかった。ルーマニアは最初は、枢軸側の一員であったが、ドイツ軍を追跡して領土内に駐留するソヴィエト軍の援助のもとに、共産党が中心となってクーデターを成功させ、枢軸側から連合国側の一員となった。1944年8月24日、ソヴィエト軍のブカレスト占領と同時に、ルーマニアはドイツに対して宣戦を布告することとなった。

さて、何故に共産党がルーマニア国内において政治的リーダーシップをとり得たのであろうか。大戦中からルーマニア政府の政策とは反対に、反ドイツ活動を目的とする政治勢力の存在は見られたが、それはかならずしも効果的なものではなかった。むしろ国家農民党や自由党の勢力が優位していた。事実、反ドイツ活動といっても、それは共産党単独のものではなく、反ドイツという点で共通する勢力⁴⁾すべてを統合したものであった。大戦末期にルーマニアにおいて成立した政府は、反ドイツという共通点以外では、その政治組織においても、経済政策においても異なる性格を有する政治勢力であった。

開戦前後におけるルーマニア国内の政治地図は複雑であるが、大別するならば、親ソヴィエト派と親ドイツ派に二分される。小土地所有者や公務員、農民を中心とする全国農民党は、表面上は親ソヴィエト派であった。これに反して、国王や軍、高級官僚を中心とする支配階級は親ドイツ派であった。この支配階級にとって、ドイツとの友好関係は、失われた領土⁵⁾回復の機会を与えてくれるものであった。

失われた領土回復の希望は、1941年6月、ドイツ軍の援助のもとに、ルーマニア軍のベッサラビア占領によって実現した。ドイツにとっては、単にルーマニアの希望実現に協力するのみならず、この地域における油田地帯の確保が真の目的であった。これに反して全国農民党は親ソヴィエトをよそおいつつも、その本心は西欧諸国との友好関係維持を望んでいた。この政党の基本的政策は、自由主義的政治組織と経済機構の確立であった。党首マニウ (Iuliu Maniu) は多くの方法で西欧諸国、特にアメリカ、イギリス側連合国との接触に努力するが、すべて失敗に終わった。

第二次世界大戦後のルーマニア国内においては、駐留ソヴィエト軍の内政干渉的援助によって、共産党が急速に権力を掌握するにいたる。ルーマニアの小スターリンと称されたゲオルギウ・デジ（Gheorghe Gheorghiu-dej）は共産党内部における反対派を弾圧し、いわゆる民族派によって権力の基盤を確立した。ソヴィエト軍は、1946年11月に実施された選挙において、共産党を中心とした政治勢力に多大の援助を与えるため、このとき反共主義的主張を展開していた全国農民党に対しては、強力な選挙干渉⁶⁾を行った。この選挙干渉がなければ、共産党がルーマニアにおける政治権力を掌握することはあり得なかったと考えられる。

その理由は、ポツダム会談におけるアメリカとソヴィエトとの対立にある。たがいに連合国の一員としてドイツと戦ったアメリカとソヴィエトは、第二次世界大戦後の占領政策において、すでに大戦末期から対立していた。それは単に軍事的理由からではなく、大戦後における世界の政治地図が、自国に有利になるようにとの政治的配慮からであった。1945年7月のポツダム会談において、ルーマニアにおける連合国の占領計画も検討され、ソヴィエトは同年3月成立のグローザ政権をルーマニアにおける唯一の正統政府として承認しようとしたのに対し、アメリカはグローザ政権を承認せず、真に自由で公正な選挙によって、ルーマニア国民を正当に代表する政府が選出されなければ、終戦処理が出来ないとした。

アメリカがグローザ政権をルーマニアの正統政府として承認しなかった理由としては、ソヴィエト軍の軍事的あるいは政治的影響力を背景として、共産党がグローザ政権誕生に奔走した事実があるからである。この時期のルーマニア共産党は、単独で政権を維持出来るほどの勢力ではなかった。グローザ政権の背後にソヴィエト軍の存在を知ったアメリカは、自由で公正な選挙を主張した。この間、つまり1945年7月のポツダム会談の時期から、1946年11月のルーマニア議会選挙の時期までの間、小国ルーマニアは、大国アメリカとソヴィエトとの間に挟まれて、外交交渉の過程で非常に苦悩することとなる。

その原因は、やはり大国の国家利益中心主義的な外交政策にあるといわざるを得ない。すでに述べた如く、第二次世界大戦末期においては、たがいに連合国の一国として戦っていたアメリカとソヴィエトとの関係が悪化しつつあった。それは、ヨーロッパにおいて当面する敵ドイツの敗北が明白になるにつれて、一層悪化する傾向をみせた。対立は多くの場合、アメリカ軍とソヴィエト軍の領地域の軍事境界線⁷⁾をめぐる問題として発生した。軍事境界線が何故に問題となるかといえば、戦後世界における勢力拡大政策に直接関係するからである。特にソヴィエトは、ドイツ占領地域から東ヨーロッパ諸国を解放すると同時に、ソヴィエト軍占領地域の社会主義化を遂行する意図を有していた。従って、東ヨーロッパにおけるソヴィエトの作戦行動は、単にドイツ軍を撃退するというだけの軍事行動ではなく、多分に政治的配慮からの行動であった。この事実はアメリカ側連合国においても、すでに考慮されており、それ故に、ポツダム会談におけるアメ

リカのグローザ政権拒否という事態が生ずる結果となったのである。

しかしアメリカも、ソヴィエトおよびグローザ首班のルーマニア政府に自由で公正な選挙を実施することを条件に、これを承認することとなった。ポツダム会談よりおけること7カ月後の1946年1月であった。アメリカの承認後、11月に行われた選挙において、アメリカの要求した自由で公正な選挙という条件は実現されず、ソヴィエトおよびルーマニア政府自らの選挙干渉の結果、共産党が次第に実権を掌握することとなるのである。今日では、この選挙が、アメリカを中心とする国連軍の厳正な管理下⁸⁾において実施されていたならば、ルーマニア共産党の勢力拡大も、またルーマニアの社会主義化もなかったであろうといわれている⁹⁾。

小国ルーマニアが社会主義化した背景には、冷厳な国際政治の現実が存在する。このような傾向は、ルーマニア一国のみならず、その他の東ヨーロッパ諸国、例えばポーランドやハンガリー、チェコスロヴァキアにおいても看取し得るところである。ポーランドの場合、ルブリンに成立した社会主義的政治勢力は、その後ソヴィエト軍の援助を受け、1945年12月にはポーランド臨時政府¹⁰⁾に発展した。このように、真に正統性を有し、国民の大多数の支持を受けた政府は、ソヴィエト軍の内政干渉、選挙妨害を受け、反対に少数の共産党員が実権を掌握する勢力が事実上の権力を確立するという過程が、東ヨーロッパ諸国の社会主義化して行く一般的現象であった。これに対して、アメリカを中心とする連合国側は、ソヴィエトに対して妥協的であり、結果的には東ヨーロッパ全体がソヴィエトの衛星国化して行く事実を黙認した¹¹⁾。

第二次世界大戦後の東ヨーロッパ諸国は、いわゆる人民民主主義共和国という政治体制によって統一される。人民民主主義は西ヨーロッパ諸国の民主主義と、一見同一のようにも考えられるが、その思想、制度、組織を比較するならば大きく異なるものである。人民民主主義の父といわれるディミトロフ¹²⁾は人民民主主義を如何に考えていたのであろうか。

「労働者階級、農民、小ブルジョアジー、インテリゲンツィアの利益、諸小国民、従属諸国、植民地諸国の利益、文化と科学の利益、平和と民主主義の利益が現在ほど一致し、合流して人類の凶悪な敵ファシズムに反対する全体的な流れをかたちづくった時期を、戦後の政治史上に見い出すことは困難である。このことは、ファシズムの野蛮に反対し、帝国主義戦争の放火者に反対するすべての国々の労働者階級と人民の統一戦線をつくりだすための、まったく現実的な基礎である。

ファシストの侵略と強奪に反対する強力な統一戦線をつくるうえで決定的な役割をになっているのは、国際プロレタリアートである。歴史的発展の全経過が、労働者級をこの統一戦線の唱道者、組織者、指導者として前面に押しだしている。労働者階級は、自国人民の脊骨である。国の生産生活の中で彼らが占める決定的な役割、その人数、集中性、組織性、これらによって、労働者階級は国の自由と独立の最も確かな支柱となって

いる。労働者階級は、最も先進的なマルクス＝レーニン主義科学によって、ファシズムの野蛮と資本主義的奴隷制に反対する闘争の道を照らしたマルクス＝エンゲルス＝レーニン＝スターリンの偉大な学説によって武装された現代社会唯一の階級である。

これらすべては、労働者階級に歴史的な責任を課している。世界のすべての反ファシズム勢力の共同戦線の唱道者、組織者、指導者としての自分の役割を実現するためには、労働者階級は、自分の力を自覚しなければならず、勤労大衆を団結させるために、この巨大な力を利用することができなければならない。労働者階級はなによりもまず自分の力に対する自信を獲得し、ブルジョアジーの指導がなければ、自分の運命をブルジョアジーに決定してもらわなければ諸国民はやっていけないかのように考える呪われた偏見を打ち砕かなければならない、という大レーニンの指示は非常に重要である。労働者階級はファシズムに反対する人民運動の先頭に断固として立つ必要があるという自覚で、深くつらぬかれていなければならない。』¹³⁾

デミトロフにとって、最大の敵はファシズムであった。そのファシズムと、自己の利益を守るために、最後まで闘争を維持出来る階級は、ディミトロフによれば労働者階級のみである。その労働者階級を、ファシズムとの闘争の過程において指導出来るのは、国際プロレタリアートである。ディミトロフの生涯は、まさにファシズムとの闘争の一生であった。ディミトロフは労働者階級の出身であり、学歴は小学校卒業であった。小学校卒業と同時に、ソフィアのナプレッド印刷所の労働者となり、労働組合活動に従事することとなった。その後、ディミトロフは、1902年ブルガリア社会民主労働党に入党することとなり、ソフィアの印刷工労働組合のみではなく、ファシズムとの闘争のために、東ヨーロッパ諸国のプロレタリア政党との活動を積極的に展開した。

ブルガリア社会民主労働党第22回大会が、1919年5月に開催され、この大会からブルガリア社会民主労働党はブルガリア共産党と名称を変更することになり、この大会を共産党第1回大会とした。ディミトロフは、この第1回大会において中央委員に選出された。その後、ブルガリア国内におけるファシズムの闘争、さらに第二次世界大戦勃発後は、モスクワにあって、祖国ブルガリアの反ファシズム運動を指導した。

ファシズムとの闘争において、最後まで一切の妥協を排し戦い得る階級は、ディミトロフによれば、労働者階級である。しかも、その労働者階級の指導者は、国際プロレタリアートであることが必要である。ディミトロフは、まさに国際プロレタリアートの一人であった。1935年8月、コミンテルン第7回大会で執行委員会書記長に選出され、国際共産主義運動の前進に活躍し、第二次世界大戦終了後1945年11月、ブルガリアに帰国し、ブルガリア共産党書記長として共産党政権出現に活動する。従って、ディミトロフの反ファシズム運動は、コミンテルンあるいはコミン

フォルムのような国際共産主義運動の国際組織において指導的地位にあるか、あるいは指導力を発揮し得るような人物が、一般労働者階級を指導することによって、反ファシズム運動を前進させることになる。

それ故、西ヨーロッパ諸国の民主主義は、ディミトロフにとっては、真に人民のための民主主義とはならないのである。ファシズムとの闘争の過程で、民主主義という名のもとに、結果的には、帝国主義戦争に協力する多くの政治勢力の存在を直視して来たディミトロフにとっては、労働者階級のみによって組織された政治勢力、さらに労働者階級のみ権力によって成立した国家でなければ、最終的にファシズムの闘争において勝利を獲得することは困難であると考えた。ディミトロフは次の如く述べている。

「これまでの時期には、共産主義者は、ファシズムと戦争に反対する闘争の共同綱領にもとづいて、社会民主党やその他の小ブルジョア的な『民主主義的』、『急進的』諸党との協定をつうじて統一人民戦線を創設することにつとめた。だが、これらの諸党の上層部がことごとく、完全に帝国主義者の陣営に移行してしまい、またフランスの急進党のように、その一部の者が直接に戦争遂行の先頭に立ったあとでは、このような協定は問題になりえない。いまでは、労働者階級、農民の基本的大衆、都市勤労者、進歩的インテリゲンツィアの団結は、これら諸党の指導を除外し、またその思想に反して、帝国主義戦争と反動に反対する闘争にもとづいて、下からの統一人民戦争として実現することがきでるし、また実現しなければならない。このような大衆の統一闘争戦線は、帝国主義の社会民主主義的、『民主主義的』、『急進的』召使いどもに反対して、労働運動内におけるこれらのブルジョアジーの手先の影響を克服し、彼らを勤労大衆から孤立させるために最も断固としてたたかうことなしには、実現することはできない」¹⁴⁾。

このディミトロフの主張は、単に机上の空論ではなく、その実践的政治活動の中から経験として確立されたものである。即ち、苛酷なファシズムとの闘争においては、妥協は認められない。このファシズムを打倒するためには、労働者、農民、都市勤労者、インテリゲンツィアの団結が必要であるという。これが統一戦線である。この統一戦線の主体は人民によって構成されており、東ヨーロッパ諸国では人民戦線、人民統一戦線あるいは統一戦線といわれている。ブルガリアでは、ディミトロフの指導により、ファシズムとの闘争において、この方式が実践された。ディミトロフはモスクワにあってブルガリア共産党中央委員会に対し、人民戦線結成の指令を発している。しかし、この人戦線論も、ディミトロフがロシア革命の歴史的事実の中から学んだ部分が多く、ディミトロフは、祖国ブルガリアの解放を、ロシア革命に比較して実践運動が展開されたと考えられる。1921年、イタリア共産党第1回大会に出席したディミトロフは、イタリアを不法出国してソヴィエトへ入国し、モスクワでレーニンと会見し、ブルガリアにおけるプロレタリ

ア革命に関して意見交換を行っている。この時レーニンは、ディミトロフの能力を高く評価していた。

東ヨーロッパ諸国の反ファシスト運動が、いわゆる人民戦線方式によって遂行された理由には、このディミトロフの影響¹⁵⁾がある。この人民戦線が権力を掌握して成立した国家が人民民主主義国家である。ディミトロフの人民民主主義論は、その人民戦線論と同様、ナチス・ドイツとの闘争の過程において形成されたものであった。人民民主主義の権力の基盤は、ディミトロフによれば、まさに人民そのものである。従って資本家や地主の特権は完全に廃止され、労働者階級のみが、国家の全権力を掌握することになる。しかし、人民戦線の内部には、なお資本家階級の残存分子があり、これらを一掃するためには、人民民主主義を社会主義にまで発展させなければならない。ディミトロフは人民民主主義国家¹⁶⁾を社会主義国家への発展段階の過渡期の国家と考えていた。

この過渡期の段階においては、労働者階級による国家権力の独占が認められた。ルーマニアにおける過渡期の段階、つまり人民民主主義国家の段階は、1947年12月の人民民主主義共和国宣言から、1965年8月ルーマニア社会主義共和国憲法制定までの間と考えるのが妥当であろう。この18年間は、ルーマニアの国内、国外ともに困難な時期であった。国内においては、人民民主主義国家の基礎確立のため、ルーマニア共産党の一方独裁体制を完成させなければならなかった。しかし党内は、いわゆるモスクワ派と民族派との対立が激化し、共産党第一書記デジ¹⁷⁾は、粛清によって反対派を一掃し権力の基礎を確立した。デジによって粛清された党指導者の多くは、モスクワ派であった。全国農民党党首マニウ、外相パウケル、内相ジョルジュスクラである。

デジは党内モスクワ派を一掃しつつも、ソヴィエトとは友好関係維持に努力した。ルーマニア人民共和国憲法は、その前文において、ルーマニア人民共和国の建設は偉大なるソヴィエト赤軍の援助によって完成したと宣言している。憲法前文に、ルーマニア人民にとって屈辱ともいえる内容を規定することは、ソヴィエトとの関係において、デジを中心とする党内主流派の権力を安定させ、ソヴィエト共産党、特にスターリンに対する迎合¹⁸⁾であったといえよう。自国の憲法前文に、このような迎合的内容を規定してまで、ソヴィエトとの友好関係を維持させるということは、正常な国家関係ではあり得ない。ソヴィエト共産党と東ヨーロッパ諸国との関係が如何なるものであったか理解出来る。このような内容の規定はルーマニア以外にも存在した。

国内クーデターによって、1944年8月、ドイツに宣戦布告したルーマニアが、自国の領土内からドイツ軍を撃退することは、独力では困難であった。大国ソヴィエトの軍事援助を受けた結果、ルーマニアはドイツに対して勝利を獲得したのであるが、同時にソヴィエトの衛星国の位置に甘んじなければならなかった。デジによって支配されたルーマニア共産党は、1953年3月のスターリンの死によって、非スターリン化の方向へ進むかの如く思われたが、現実には反対にスター

リン化が一層強化された。デジのスターリン主義と対立する指導者の多くが粛清の対象となった。デジは、まさにルーマニアの小スターリンであった。人民民主主義が労働者階級の独裁を認める理由は、ファシズムとの闘争のためであった。しかし、ナチス・ドイツ崩壊後のルーマニアには、かつての人民戦線の敵は存在しないにもかかわらず、反ファシズム体制のみが存在する。つまり戦時体制が平時においても存在することになる。人民民主主義者は、ナチス・ドイツのようなファシズムが何時また抬頭するかも知れない。その事態に対する準備であるというであろう。しかし、そのために失われる自由は誰が保障するのであろうか。デジによって支配された人民民主主義共和国ルーマニアは、1965年デジの死によって、人民民主主義も終了する。

人民民主主義から社会主義への移行は、1965年8月、ルーマニア社会主義共和国憲法の制定によって実現した。デジの後任となった書記長はチャウシェスク¹⁹⁾である。チャウシェスクが書記長に就任すると、わずか5カ月後に人民民主主義憲法が社会主義憲法に改正され、国名もルーマニア社会主義共和国 (Republica Socialistă Româniă) と改称された。スターリン死後の東ヨーロッパ諸国は、その底流において極めて徐々にではあるが、自由化の傾向を見ることが出来る。この自由化とは、各国における人民の政府に対する自由化要求以上に、東ヨーロッパ各国のソヴィエトに対する自由化を意味する。いわゆるソヴィエト・ブロックにおける自由化の最初は1956年6月のポーランド暴動に始まる。続いて10月にはハンガリー動乱が発生する。このポーランドとハンガリーの事件は、東ヨーロッパにおけるソヴィエトの支配権を根底から震撼させる結果となった。ルーマニアにおいては、ポーランド暴動もハンガリー動乱も静観され、党および政府はソヴィエト支持を表明し、国民に対しては、従来以上に強力な支配を行う結果となった。しかし国民、特に知識階級にとって、ポーランドおよびハンガリーの事件は、ルーマニア共産党²⁰⁾の支配体制のみならずソヴィエトの東ヨーロッパ政策に対する批判となった。一般にルーマニア人はロシア人に対して、あまり良い感情を抱いていない場合が多く、後日対ソヴィエト関係が悪化する原因にもなっている。

ルーマニアにおける非スターリン化は1965年3月デジが死去したことによって開始される。ルーマニア社会主義共和国の権力の基礎は確立した。1965年7月ルーマニア共産党第1回大会は、ルーマニアがソヴィエト・ブロック内にありながら、自主外交を前進させる第一歩であった。非スターリン化の推進はチャウシェスクが書記長に就任してからのことである。デジの時代には、非スターリン化傾向は、まったく見ることが出来なかった。チャウシェスクにとって、非スターリン化の最初の仕事はソヴィエト共産党の影響を、ルーマニアの社会主義建設から如何にして排除するかということであった。チャウシェスクの主張は、ソヴィエトが一般の国際関係における外交上の慣行をルーマニアに対して承認することを要求する。およそ当然と考えられるような国際慣行が、ソヴィエトとの関係においては無視されることが多かったからである。即ち、その第

一の要求は、ソヴィエトがルーマニアを独立した主権国家として承認することであった。1956年10月に勃発したポーランド暴動およびハンガリー動乱に対して、ソヴィエトは直接または間接に軍事力を行使して、これを弾圧してしまった。この当時すでにチャウシェスクは、ルーマニア共産党政治局にあって、ソヴィエトの対東ヨーロッパ政策を身をもって経験したのである。チャウシェスクにとって、ルーマニア共産党書記長として、ルーマニアの社会主義化を遂行することは至上命令である。それと同時に共産党員として、国際共産主義運動の発展に努力することもまた重要な任務である。自国の社会主義建設と国際共産主義運動の発展と、その双方の利害が衝突した場合に一体どちらが優先するであろうか。

この問題は東ヨーロッパ諸国の多くの共産党指導者が、それぞれ自国の社会主義建設にあたって直面し、かつ苦悩するところである。各民族内部の敵、つまり資本家と地主階級を打倒し、労働者階級のみを国家を建設すると同時に国際共産主義運動の前進に貢献しなければならない。マルクス・レーニン主義によって組織された共産党が、マルクス・レーニン主義によって社会主義建設を遂行するならば、各国共産党指導者は、かならずや自国の国家利益と国際共産主義運動における利益との二者択一を決定する運命にある。ロシア革命の指導者レーニンが民族解放に関して次の如く論述している。

「問題は、つぎのように出された。すなわち国民経済発展の資本主義的段階が、いま解放されつつあり、その内部で戦後のいま、進歩の道をすすむ運動がみとめられている後進の諸民族にとって不可避であるという主張を、正しいとみとめることができるか、と。われわれは、この問題に否定的な答えをした。勝利した革命的プロレタリアートが、これらの民族のあいだで系統的な宣伝をおこない、ソビエト政府が自分のもっているすべての手段で、これらの民族の援助に乗りだすならば、資本主義的發展段階は後進民族にとって不可避だと考えるのは、まちがいである。あらゆる植民地と後進国で、われわれは、闘士の自主的な要員、党組織を結成し、農民ソビエトを組織するための宣伝をただちにおこない、農民ソビエトを前資本主義的諸条件に適応させるようにつとめなければならないだけでなく、さらに、共産主義インターナショナルは先進国のプロレタリアートの援助をえて、後進国はソビエト制度へうつり、資本主義的發展段階を飛びこえて、一定の發展段階を経て共産主義へうつることができるという命題を確立し、理論的に基礎づけなければならない。」²¹⁾

先進国のプロレタリアートの援助とは、まさにソヴィエト化を意味する。結果的には、先進社会主義国が後進社会主義国を指導することになる。ここに指導する政党と指導される政党の関係が出現する。従って、国際共産主義運動における指導政党は、ソヴィエト共産党であり、その他の社会主義国家²²⁾の共産主義政党は指導される政党となる。この関係は支配と被支配の関係に発

展する。つまり、ソビエト共産党は国際共産主義運動の発展の名において、その他の共産主義政党を支配する。支配される共産主義政党の中で、すでに政治権力を獲得し、政府を組織する場合は、その国家自体がソビエト共産党の支配を受ける結果となる。社会主義国家が、この場合に相当する。即ち、ソビエト共産党の主張を正直に実行するならば、すべての社会主義国家はソビエト共産党の支配、つまりソビエト連邦の支配を受けることになり、また現在政権を獲得していない共産主義政党は、当該国家の政府や国民の意思よりも、外国の政党の指示によって、その動向が決定されることになる。現代の主権国家において、このようなことはあり得ないことであり、もしあるとすれば、その国家は独立した主権国家とはいえないことになる。何故に、このような矛盾が生ずるのであろうか。それは国際共産主義運動それ自体が矛盾を含んでいるからである。またマルクス・レーニン主義そのものにも多くの矛盾が含まれている。例えば、労働者階級による権力の独占がそれである。ロマノフ王朝を打倒するためには、権力の独占が必要であったであろう。またナチス・ドイツ打倒のためにも、権力は独占されなければならなかったであろう。しかし、すでに当面する敵が打倒されてしまい、現に存在しない場合²³⁾でも、なおかつ権力の独占が必要であるという主張は、あまり説得力があるとはいえない。ロシア革命から3年を経過した1920年にレーニンは次の如く主張している。

「社会主義（共産主義の第一段階としての）が資本主義に勝利するためには、ただ一つ真に革命的な階級であるプロレタリアートが、つぎの三つの任務を実現することが必要である。第一の任務は、搾取者、まず第一に、彼らの主要な経済的および政治的代表者であるブルジョアジーを打倒すること、彼らを撃破すること、彼らの反抗を弾圧すること、資本のくびきと賃金奴隷制を復活しようとする彼らの企てを、なにによらず不可能にすることである。第二の任務は、プロレタリアートの革命的前衛、すなわち彼らの共産党が、プロレタリアートの全体またはその圧倒的多数だけでなく、勤労し、資本に搾取されている人々の全大衆を引きつけ、彼らをひきいてすすむこと、搾取者にたいするかぎりなく大胆な仮借ない断固とした闘争のただ中で彼らを啓蒙し、組織し、教育し、規律に服させること、すべての資本主義国で住民の圧倒的多数を占めているこの人々をブルジョアジーへの従属から引きはなし、プロレタリアートとその指導的役割に対する信頼の念を実地の経験にもとづいて彼らにおこさせることである。第三の任務は、住民中の少数者とはいいながら、ほとんどすべての先進国でまだかなりの多数を占めている農工商業における小経営主の階級と、この階級に照応するインテリゲンツィア、事務員、等々の層が、ブルジョアジーとプロレタリアート、ブルジョア民主主義とソビエト権力のあいだを不可避的に動揺するのを、中立化させ、無害にすることである。」²⁴⁾

この三点が達成されれば、プロレタリアートの独裁は、その任務を終了することとなると考え

られる。しかし、今日なお東ヨーロッパ諸国は、すべて人民民主主義の名において、政治的独裁体制下にある。国内的には資本家、地主階級が打倒され、国際的にはナチス・ドイツを中心とするファシズムが崩壊した後に、なおかつプロレタリアートによる独裁体制の存続が何故に必要なのであろうか。おそらく、その理由は、国内的には再び資本家、地主階級の抬頭を阻止することもあり、国際的には帝国主義勢力を打倒することであると思われる。しかし、当該国家における敵勢力が消滅した後においても、なおかつ権力の独占を継続することは、極めて説得力を欠くものといわざるを得ない。また国際帝国主義の打倒は、非常に長期間を要することもあり、その可能性は皆無に近いであろう。従って、ある国家民族が、国際帝国主義打倒のために、外国に対して、その促進運動を実行することは、それが如何なる方法でなされようとも事実上の内政干渉以外の何物でもない。

かつてブレジネフによって提唱された制限主権論²⁵⁾が、今日なお東ヨーロッパ諸国の多くを拘束している。このような大国主義が消滅しない限り、真の社会主義建設は不可能であろう。東ヨーロッパの社会主義国家が、プロレタリアート独裁を放棄しない理由として、この制限主権論の存在が考えられる。今日では実際にソヴィエトの制限主権論を尊重し、あるいは不本意ながらも服している国家は、東ヨーロッパにおいては、ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ブルガリア、東ドイツの5カ国である。これら5カ国は、その国内においては、人民民主主義体制を確立している。人民民主主義の歴史的背景については、一応明らかとなったであろうから、次に人民民主主義の現状と課題について論ずることとする。

3. 人民民主主義の現状と課題

人民民主主義の本質を一言で表現するならば、それは独裁である。人民民主主義者が、人民民主主義を如何に自由で民主的制度であると力説しても、独裁であることに変わりはない。それは人民の独裁である。人民が独裁の主体である。例えば、ルーマニアにおいては、権力の主体はルーマニア人民にあり、ルーマニア共産党が権力を独占²⁶⁾する。人民民主主義は本来ファシズムとの闘争のために組織された武装戦線であった。それがファシズム崩壊後もなお国内における権力を掌握することになり、事実上権力を独占した状態で今日におよんでいる。

人民民主主義が独裁である証拠は、第一に、反対政党の存在²⁷⁾を認めないことである。東ヨーロッパ諸国は、すべて共産党による一党独裁体制である。人民民主主義は共産党のみが権力を掌握する独裁によって成立する。従って、自由主義国家における民主主義制度とは本質的に異なる。自由主義国家においては、民主的に選出された議会中心主義であるが、人民民主主義国家においては、党中心主義である。議会は単に党の決定に賛同するだけの機関にすぎない。人民民主主義国家における反対政党存在の可能性は、次の場合に考えられる。第一の場合は、社会主義体

制そのものを直接的には否定しないが、現在の政党とは対立する政策を主張し、政策の変更を要求する場合である。ポーランドにおける「連帯」の出現は、この具体例である。この場合、「連帯」が直ちにポーランド統一労働者党に対し権力の交代を求めたとは考えられないが、「連帯」がポーランドにおける労働者階級の多数の利益を代表する組織である以上、実質的には「連帯」はポーランド統一労働者党を越えてポーランドにおける第一党²⁸⁾であった。この「連帯」の出現は、1981年12月13日の戒厳令によって、その活動を制限される結果となった。第二の場合は、社会主義体制そのものを直接的に批判し、あるいは否定する立場を表明する政党の存在である。勿論、このような政党は、現在の東ヨーロッパ諸国には実在しないが、今後その可能性はあり得るであろう。1968年8月のチェコスロヴァキア事件は、それを示す一例となる。当時のチェコスロヴァキア国民が、真に求めたものは自由であった。従って、社会主義そのものの否定ではなかったが、自由要求の運動は、やがて独裁への批判となるであろう。

ルーマニアにおける人民民主主義は、1965年のチャウシェスクの出現によって一層強化される結果となった。第二次世界大戦中、ナチス・ドイツ側に立って戦争に協力した資本家および地主階級は、大戦後その存在を認められなくなった。ルーマニアにおける国権の最重要機関は、憲法第42条が規定する大国民議会である。この大国民議会は立法、司法、行政の中心機関であって、いわゆる三権分立は認められない。ルーマニアにおける民主主義の発展に関して、チャウシェスク書記長は次の如く主張している。

「すなわち、人民が本当にみずからの運命の主人となり、政権にある党それ自身が人民の隊列のなかから生まれ、その勢力と活力を労働者階級、農民、知識人から引き出しているとき、こうした条件のもとでは、政治的指導者としての党の役割を強化することが、民主主義の発展を確保し、社会の指導に広範な大衆を参加させる保障となり、必要条件となることを。そのなかで人民は共産主義者の指導のもとにその未来を建設するのである。党内民主主義を発展させることにたえず注意を払い、党生活上のあらゆる問題、われわれの内外政策の諸問題についての党内での討議を保障しなければならない。それぞれの党組織で採択される決定も全国レベルでの決定も、党首および党の集团的思考・作業の結実でなければならない。同時に以前にも述べたように、党はすべての問題を人民全体と討議し、わが社会の前進にかんする諸決定の採択と実行にあたっては広範な大衆を積極的に参加させなければならない。このことは、党の指導的役割を高め、共産主義的民主主義と社会主義的民主主義を発展させ、党と人民の不滅の団結をたえず強化するうえでの、基本的要請の一つである。」²⁹⁾

この内容は、共産党が人民を上から指導し、人民は、その決定に服従する関係を示している。権力を掌握し、現に統治を行う政党を人民個人が批判し、反対することは、事実問題としては不

可能である。また「党内民主主義を発展させることにたえず注意を払い」という主張も、それを保障する具体的制度がなければ、何ら意味をなさない。要するに党による独裁である。ただし、国内的に独裁であっても、国際社会においては、むしろ反対の主張が展開されている。特に、社会主義共同体の統一と団結という、ソヴィエト共産党による支配体制には強力に反対する。従って、ルーマニアにおける人民民主主義は、国内強化の結果、ソヴィエト共産党の干渉および支配を排する上では機能しているものといえよう。

人民民主主義によって正当化された独裁は、人民のための社会主義建設であった。社会主義建設の目標とするところは、人民のための豊かな社会実現である。社会主義建設そのものが目標ではない。それは豊かな社会実現のための手段である。チャウシェスクが「豊かな社会主義」³⁰⁾を主張する所以である。豊かな社会主義は、単に物質的に豊かであるだけでなく、精神的、文化的にも豊かでなければならない。ルーマニアが国際関係において、ソヴィエト・ブロックよりも西側自由主義国家との関係維持に熱心である理由には、このような面もある。即ち、物質的に豊かな社会を実現させるためには、豊富な生産を行い得る経済制度がなければならない。現在の中央集権的官僚制経済機構では、それは不可能である。各企業の責任者が、自主的に生産を管理出来る体制になければならない。経済制度の自由化は、必然的に政治制度の自由化となって出現する。

東ヨーロッパの人民民主主義国家にとって、政治の自由化は、今後の大きな課題であろう。例えば、現在のルーマニアには、そのような傾向は、それほど顕著³¹⁾にはみられない。1980年代以降におけるルーマニア経済は、高い発展がみられなくなった。その最大の原因はエネルギー不足である。かつて、東ヨーロッパで最大の原油生産量を維持していたルーマニアは、現在では原油輸入国になってしまった。輸入相手国はソヴィエトである。農業国ルーマニアを極めて短期間に工業国家として発展させた背景には、この原油問題があった。自国の工業発展のためにのみ使用するのではなく、外貨獲得³²⁾のために原油輸出が行われた。ルーマニアがソヴィエトから原油を輸入するようになってからは、かつてのようなソヴィエト批判は、ほとんど行われなくなった。むしろソヴィエトとの友好関係を強調³³⁾するような内容が増加している。しかし、原油をソヴィエトから輸入することは、ソヴィエト・ブロック内においては、単に経済関係のみならず、やがて政治的関係にまで支配と被支配が発展することは明白である。社会主義は資本主義を越え、資本主義よりも優れた体制であると主張されているのであるから、社会主義国家の経済発展が資本主義国家の場合と比較して低いということは、本来あり得ない。しかし現実にはあり得るのである。この問題の解決が当面する重要課題であろう。

現在の東ヨーロッパ諸国における人民民主主義が、西側自由主義国家における民主主義と同一とは誰も考えないであろう。それは人民民主主義が独裁³⁴⁾であるからである。独裁体制としての

人民民主主義ではなく、社会主義建設を前進させるための権力機構であれば、指導政党が共産党一党だけである必要はない。社会主義建設は、「人間による人間の搾取」以外の面においては、豊かな福祉国家建設と共通性を有するものであるから、その権力機構は手段であればよい。権力機構を目的達成のための手段³⁵⁾であると規定するならば、人民民主主義権力においても複数政党制は可能である。複数政党制³⁶⁾が承認されるならば、言論の自由も認めざるを得ないであろう。ここから、いわゆる政治の自由化が行われることになる。

註

- 1) Polska Rzeczpospolita Ludowa, Magyar Népköztársaság Ceskoslovenská Socialistická Republika, Republica Socialistă Româniă, Narodna Republika Bulgaria, Socijalistička Federativna Republika Jugoslavija, Republika Popullóree Shqiperise, Deutsche Demokratische Republik.
- 2) ユーゴスラヴィアは独力でドイツ軍を撃退したといわれているが、まったく独力ではなかった。
- 3) アルバニアはドイツではなくイタリアの侵政を受けた。1939年4月6日、イタリア軍アルバニアを占領、国王ゾグー一世国外逃亡。
- 4) 民族民主戦線として1945年3月6日、連立内閣を成立させた。首班はペトル・グローザ (Petru Groza)。
- 5) ルーマニアはソヴィエトによって、1940年4月26日ベッサラビア、ブコヴィナおよびモルダビアの一部を割譲させられた。
- 6) この選挙干渉は相当露骨なものであったといわれている。
- 7) オーデル・ナイセやエルベの問題も軍事境界線をめぐって発生した。
- 8) ショーン・F・ケネディ大統領は、フルシチョフ首相との会談の中で、未だ解放されていない東ヨーロッパ諸国において、自由で公正な選挙を実施すべきであると提案して、フルシチョフ首相を激怒させたことがある。またケネディ大統領は東ヨーロッパと西ヨーロッパとの対立は、東ドイツと西ドイツとの対立、また統一前の北ベトナムと南ベトナムの対立と同一であると次の如く主張していた。
New nations asked to choose between two competing systems need only compare conditions in East and West Germany, Eastern and Western Europe, North and South Viet Nam. They need only compare the disillusionment of Communists Cuba with the promise of a hemisphere Alliance for Progress. —*The State of the Union. Message delivered to the U.S. Congress, January 14, 1963*—
- 9) Ghita Ionescu, Hugh Seton-Watson, Zbigniew Kazimierz Brzezinski.
- 10) 連合国の中でもアメリカ、イギリスがポーランド正統政府として承認した政府は、ルブリンではなく、ロンドンの亡命政権であった。
- 11) ポーランドにおいては、ソヴィエト軍は1944年1月すでにポーランド領土内に駐留を開始していた。このソヴィエト軍の援助により、ポーランド西方の都市ルブリンに後のポーランド臨時政府となる権力組織が確立した。ルブリンはウクライナ共和国と接し、ソヴィエト国境から100kmの位置にある都市である。首都ワルシャワにおいては、ロンドンのポーランド亡命政府の命令に従ったポーランド国民が1944年8月1日、ドイツ軍に対して武力抵抗を開始した。この武力抵抗は、ワルシャワ市民を中心に、およそ100万人の規模であった。第二次世界大戦中のポーランドで、ドイツ軍に対して展開された抵抗運動としては最大規模のものであった。ポーランド亡命政府はもとより、ワルシャワ武装蜂起部隊の多くは、ルブリン駐留ソヴィエト軍の援護射撃を期待しての抵抗であった。事実この時期には、ソヴィエト軍はワルシャワ郊外にまで接近しており、ワルシャワを占領するドイツ軍陣地はソヴィエト軍の軍事的影響下にあった。しかるに、ソヴィエト軍陣地からは一発の援護射撃もなく、ワルシャワ武装

蜂起部隊は戦死25万人、捕虜70万人という犠牲を出して全滅した。ソヴィエト軍がワルシャワ援護の作戦行動を展開しなかった理由は、ロンドン亡命ポーランド政府を承認せず、ルブリンの臨時政府を戦後ポーランドにおける正統政府として承認するためであったと考えられる。

- 12) Gergi Mihailov Dimitrov (1882-1949) ブルガリア共産党書記長、学歴は小学校卒業、出身階級プロレタリアート。
- 13) ディミトロフ選集編集委員会編訳『ディミトロフ選集』2, 274-275頁。
- 14) 同上, 298-299頁。
- 15) 第二次世界大戦中、ディミトロフはモスクワのコミンテルンにあって、ブルガリアのみならず東ヨーロッパ諸国全般の反ファシズム闘争を指導していた。従って、ブルガリア以外の東ヨーロッパ諸国の共産党が、いわゆる人民戦線方式による闘争を展開した背景には、当時スターリンによって強力に指導されていたソヴィエト共産党の支配力によって、東ヨーロッパ各国共産党に人民戦線方式を実行させた面も多分にあると考えられる。東ヨーロッパ各国共産党の指導者の多くは、第二次世界大戦中モスクワで生活し、モスクワから祖国の共産党を指導し、大戦末期あるいは大戦終了後に、ソヴィエト軍とともに帰国した指導者が多い。例えば、ポーランドの臨時政府議長ビェルト (Boleslaw Bierut) や後日統一労働者党第一書記となったオハブ (Edward Ochab)、チェコスロヴァキアの首相ゴットワルト (Klement Gottwald) や共産党書記長スランスキー (Rudolf Slansky)、ハンガリーの共産党書記長ラコシ (Mátyás Rákosi) や首相ナジ (Imre Nagy)、ルーマニアの外相パウケル (Ana Pauker) や内相ジョルジュスク (Teohari Georgescu) などはモスクワ在住の指導者である。これら指導者は一般にモスクワ派と呼ばれ、第二次世界大戦中、祖国でドイツ軍と実際に戦った民族派の指導者とは、大戦後の社会主義建設の過程において、その路線の選択あるいはソヴィエトとの外交関係の面で大きく対立することとなる。東ヨーロッパ諸国の中で、ユーゴスラヴィアのみは、その最高指導者の中で大戦中祖国を離れモスクワで生活した指導者は一人もいなかった。この事実は、大戦後ユーゴスラヴィアが、コミンフォルムから離脱しソヴィエト共産党の影響を強く受けることなく、いわゆるチトー主義を展開し得た理由の一端である。
- 16) いわゆるプロレタリアート独裁国家である。すべての基幹産業の国有化が国家権力をもって実行される。
- 17) Gheorghe-Gheorghiu Dej, 1901年—1965年、モルダビアに出生、学歴小学校卒業。
- 18) 憲法前文は、1952年9月にソヴィエト共産党に迎合する内容を規定し、公布した。この事実はルーマニア共産党主流派指導者が、ソヴィエト共産党に対して、その支配を承認することを意味すると思われる。1952年9月ソヴィエト共産党書記長は、スターリンである。この時期は、スターリンの死亡から、わずか6カ月前である。スターリンの個人崇拜が最高であったと考えるならばゲジを中心としたルーマニア共産党指導者が、憲法前文に迎合的内容を規定したことは、やむを得なかったとも考えられる。すでにスターリンの死は予測されていたかも知れないし、いわば一時的な結果であったともいえよう。ルーマニア国民がソヴィエト国民から屈辱を受けたということではなく、まさにスターリンの異常な個人崇拜の結果であると考えられる。スターリンの死後やがて前文は憲法から削除される。
- 19) Nicolae Ceaușescu, 1918年—。1965年3月ルーマニア労働者党第一書記就任。
- 20) ルーマニア労働者党が正式名称であるが、communist party の意味で共産党の名称を使用した。1965年7月ルーマニア労働者党第4回大会がルーマニア共産党第1回大会となる。ルーマニア共産党の設立は1921年5月である。
- 21) モスクワ、プログレス出版所『レーニン 東方諸民族の民族解放運動について』, 411頁。
- 22) 社会主義国家のみならず、資本主義国家の共産主義政党も同様にソヴィエト共産党の指導即ち支配下におかれる結果となる。
- 23) 国際共産主義運動の最終目標は、すべての国家が社会主義化されることであるが、帝国主義勢力が完全に消滅するまでプロレタリアート独裁が継続されるならば、それまでの間、当該国家の国民の自由は

如何なる方法によって確保されるのであろうか。

- 24) 「プロレタリアートの独裁とソヴィエト権力の本質」『レーニン全集』177-178頁。
- 25) プレシネフ・ドクトリンともいわれる。社会主義国家においては、社会主義共同体の統一と団結が最も重要であり、当該社会主義国家の利益と社会主義共同体の利益とが衝突した場合には、当該社会主義国家の利益よりも、社会主義共同体の利益が優先するという理論である。例えば、1968年のチェコスロヴァキア事件においては、当時のチェコスロヴァキア共産党の路線は社会主義共同体の統一と団結を否定するものであり、その路線がチェコスロヴァキアの国家利益と合致するものであっても、社会主義共同体の統一と団結という利益には合致しない。よって、そのようなチェコスロヴァキア共産党の路線は、他の社会主義国家によって否定されなければならない。この結果として、チェコスロヴァキアはワルシャワ条約機構統一軍によって軍事介入を受け、当時のチェコスロヴァキア共産党中央委員会は事実上その機能を停止させられ、首都プラハは26個師団の軍隊によって占領され書記長ドブチュク (Alexander Dubček) は強制的にモスクワへ連行されるにいたった。まさに社会主義共同体の利益を優先させた実例である。制限主権論は、国家主権の上位に社会主義共同体の意思がおかれており、各社会主義国家は、この社会主義共同体の意思に反したり否定したりすることが出来ない。従って、社会主義共同体内部にあっては、自由主義陣営において一般に承認されている国家主権は存在しないものであるといわなければならない。このような理論は国際連合憲章にも違反しているといわなければならない。しかも社会主義共同体の意思決定は、事実上ソヴィエト共産党によって一方的になされ、社会主義共同体の利益は同時にソヴィエトの利益であるということになる。その意思決定の実現にあたっては、軍事力をもって行われるということが、チェコスロヴァキア事件の示すところである。
- 26) ルーマニア社会主義共和国憲法第2条「ルーマニア社会主義共和国におけるすべての権力は、自由にして自らの運命の支配者である人民に所属する。人民の権力の基盤は、労働者と農民の同盟の上に存する。社会の指導勢力である労働者階級と農民、インテリ及び他の勤労人民層は、民族の如何を問わず、緊密な連合体をなして社会主義を建設し、共産主義への移行の諸条件を創造しつつある。」同第3条「ルーマニア社会主義共和国における全社会の指導政治勢力は、ルーマニア共産党である。」拙著『現代国際政治論』77頁。
- 27) 国民戦線の一翼を担う政党は存在するが、自由主義国家における反対政党、即ち野党ではない。例えば、ポーランドにおける統一農民党、民主党。チェコスロヴァキアにおけるチェコスロヴァキア人民党、チェコスロヴァキア社会党。ブルガリアにおける農民党、国民戦線。東ドイツにおけるキリスト教民主同盟、ドイツ国民民主党。しかし、これら政党も、プロレタリアート独裁を批判し、社会主義体制そのものを否定することは認められない。ハンガリーにおいては、ハンガリー社会主義統一労働者党が指導政党であるが、複数立候補制を認めている。ただし、複数政党制ではない。その他の諸国は、単独政党制である。ユーゴスラヴィアは共産主義者同盟、ルーマニアは共産党、アルバニアは労働党である。
- 28) 慶応大学法学研究内山正徳教授退職記念論文集、拙稿199頁。ポーランドにおける「連帯」の活動が、多数の国民の支技を受け、広範に展開された1981年12月当時、「連帯」が組織した労働者は960万人であった。これに対して、統一労働者党は250万人であった。
- 29) 世界政治資料第518号、46頁。
- 30) *lumea*, Nr. 11, 14 martie 1985, p. 3.
- 31) *lumea*, Nr. 16, 18 aprilie 1985, p. 11.
- 32) ソヴィエトを含めて、東ヨーロッパ諸国は一般的に常に外貨不足に苦悩している。ソヴィエト経済にとって、最大の欠陥は農業生産不振である。ソヴィエトは現在の経済制度では、ほとんど毎年食糧不足を生ずことになる。これはソヴィエトの天候不順が原因ではなく、ソヴィエト農業の制度に問題があるからである。さらに、農業制度のみならず、ソヴィエトの経済制度自体に重大な欠陥があるといってもよい。この問題に関しては別途論ずることとするが、優れた研究として重光晶著『ソ連農業の統計的研究』にくわしい。ソヴィエトは、不足食糧と海外から購入する必要上、多額の外貨を保有しなければなら

らない。この外貨獲得の手段として、原油、金、天然ガス等を売却しなければならない。埋蔵量あるいは生産量からみれば、ソヴィエトにとっては天然ガスの売却が最も有利であるが、現在ではパイプラインの設備がまだ十分ではない。結果的に原油輸出が行われている。

33) *Era Socialistă*, Nr. 24, 18, 1984, 25, septembrie p. 11.

34) 日本共産党第7回大会決定報告集『前衛』No. 145, 173-174頁において、宮本顕治常任幹部会員（当時）は、次のように報告している。「以上でもふれたとおり、われわれが人民民主主義という場合、それがプロレタリアート独裁への過渡の人民連合独裁およびプロレタリアート独裁の国家形態をさしていることは、いうまでもない。たんに過渡的権力の形態だけをさすものではない。東欧諸国や中国の国家は、今日ではすでにプロレタリアート独裁の国家であり、社会主義社会の完成をめざしているがしかもなお人民共和国（または人民民主主義国家）とよんでいるのである。」

35) 権力機構は、本来すべて手段でなければならない。権力の維持が、あるいは権力そのものが目的と化すために多くの人民が苦悩する結果となる。人民民主主義も、東ヨーロッパにおいては、ファシズム打倒のための手段であった。その手段が目的に変化するのである。例えば、ラテン・アメリカにおける革命の多くは、独裁体制に反対する広範な人民の抵抗運動として出発するのであるが、その抵抗運動の過程で、あるいは抵抗運動が成功した結果、特定の集団もしくは政党が主導権を掌握する。その方法も、多くの場合、クーデターや偽計によって行われることが多く、一般の納得あるいは承認が得られない。キューバ革命もそうであったように、ニカラグアにおけるサンディニスタ政権も、ソモサ独裁体制と闘争している間は全人民の支持を獲得出来たが、ソモサ大統領辞任後、権力を掌握してからは、内部の穏健派を追放し、いわゆるマルクス・レーニン主義者が権力を獲得する結果となった。

36) 本論執筆後におけるポーランド総選挙において、形式的複数政党制を承認した。しかしこれはポーランド政府が、「連帯」に対して政治的妥協を行ったにすぎず、実質的な効果は皆無といってよい。